

「技術立社」に 欠かせないもの

日本触媒の出発点は吹田の町工場です。それが今日、売上高約2,900億円の一部上場企業となることができたのは、「技術」を中心に企業経営を行ってきたからにほかなりません。世界ナンバー1、約25%超のシェアを誇る、紙おむつなどに使われる高吸水性樹脂、世界第3位、国内シェア1位のアクリル酸など、現在の当社を支える製品のほとんどは自社技術により生まれた製品です。そして、この技術を中心とした経営姿勢は、創業者・八谷泰造より脈々と受け継がれているものなのです。

第2次世界大戦後、八谷は旧満鉄の優秀な技術者を集め、海外からの技術導入を行うことなく石油化学に関する自社技術を完成させました。しかし、優れた技術だけで「技術立社」が成し遂げられたわけではありません。八谷は一面識もない富士製鉄の社長に直談判して出資を取り付けたり、銀行に日参して融資を引き出すなどして会社を育て、果ては資本金の2倍強もの資金を投資し、川崎に大きな工場を建設するという大勝負にも出ました。このように、新しい技術を生み出そうとする技術者の熱意はもちろんのこと、自社の技術の可能性に賭け必死で企業を育てようとする経営者、製品の素晴らしさを信じてセールスに奔走する営業担当者など、それぞれの立場で頑張り続ける皆の熱意が一つになってはじめて「技術立社」は成り立つのです。

今後の経済を主として支えるのは、金融ではなく科学技術となるでしょう。製造業での技術革新がさらに重要となります。特に日本は、省エネ・新エネルギーなどを含めた環境技術の分野で世界と勝負をしていくことにならないでしょうか。「環境先進地域・関西」として、「関西は「環境」で生きていく」ことをめざすのもよい考えだと思います。しかし、環境ビジネスは一企業の技術開発や努力では限界があるというのが実感です。新た



池田 全徳 氏

Masanori Ikeda

日本触媒専務取締役

な発展には政府とも協力した取り組みが必要でしょう。

当社としても、燃料電池やリチウム電池の材料などには今後さらに力を入れていきます。まだ緒に就いたばかりではありますが、有機ELの照明にも取り組みます。ただ、そのレベルの技術となると化学と物理を組み合わせる必要があるとなり、自社だけで研究開発を進めることが難しくなってきました。また、研究の最初の段階では発想も必要ですし、基礎研究には人手も資金も時間もかかります。今の企業には、そのすべての面で基礎研究に割ける余裕がありません。それであれば、基礎研究は大学や研究機関に共同研究や委託研究を依頼し、そこで芽が出た成果を活用する方が効率的でよい結果が生まれるのではないかと考え、実践しています。これは、いろいろな研究の種と学生という人手はあっても、存分に研究できるだけの潤沢な予算がない大学にとっても研究を進めるチャンスとなります。

関西には素晴らしい技術を持った中堅・中小企業が多数あります。かつて当社がそうであったように、それぞれが持つ技術をうまく育てることができれば、各社とももっと飛躍できるはず。「もう一步発展したい——」そう考えたとき、大学や研究機関とうまく連携していくことは一つの解決策になります。こういった手法も取り入れながら、努力できるところでオリジナルな技術を追求していく。これが、これからの「技術立社」に求められることではないでしょうか。

談